

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	森林管理課	職	課長	氏名	五味 亮
評価者	組織	森林管理課	職	課長	氏名	五味 亮

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全	10年間の間伐実施面積(累計)	ha	40,000 (H32)	17,623 (H28)	19,453 (H29)	C
施策2	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍	県産材の供給量	千m3	300 (H32)	146 (H28)	153 (H29)	C
施策3	再生可能資源である木材の利用促進と木材産業の活性化	県産材使用の住宅メーカー数	社	230 (H32)	230 (H28)	231 (H29)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 適切かつ計画的な森林整備の推進	森林等整備面積(5年間)	ha	2,400 (H33)	0 (H28)	543 (H29)	1 いしかわ森林環境基金事業(ハード)	市町、森林組合	476,555	476,528	A	継続
	課題2 県産材の供給量の倍増・間伐材利用の拡大による林業の活性化	間伐実施面積(年間)	ha	4,000 (H29)	2,271 (H28)	1,830 (H29)	1 森林整備・林業活性化事業(間伐、路網)	市町、森林組合	599,800	569,333	B	継続
	課題3 県民の理解の増進	フォレストサポーター養成人数	人	300 (H29)	295 (H28)	309 (H29)	1 いしかわ森林環境基金事業(ソフト)	市町、NPO等	23,460	23,413	B	継続
	課題4 森林病虫獣被害の軽減	松くい虫被害量	m ³	3,000 (H29)	5,341 (H28)	4,319 (H29)	1 松くい虫防除事業	防除計画松林	49,092	49,087	B	継続
施策2	課題1 零細な伐採業者等の組織化の支援	高性能林業機械の導入台数	台	100 (H32)	88 (H28)	87 (H29)	1 森林整備・林業活性化事業(高性能林業機械の導入等) ※	林業者等	261,706	260,881	B	継続
	課題2 素材生産量の拡大	間伐材生産量(年間)	m3	166,000 (H32)	92,493 (H28)	79,671 (H29)	1 他産業との連携した林業収益力向上対策事業	林業者等	8,000	8,000	B	継続
施策3	課題1 良質な県産材製品の供給体制の強化	県産材使用住宅メーカー数	社	230 (H32)	230 (H28)	231 (H29)	再掲 森林整備・林業活性化事業(高性能林業機械の導入等) ※	林業者等	261,706	260,881	B	継続
							2 石川の木材利用推進事業	林業者等	11,000	10,950	B	拡大

※内訳(森林整備・林業活性化事業(高性能林業機械の導入等))

高性能林業機械の導入	24,506
木材加工施設整備	237,200

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名 いしかわ森林環境基金事業(ハード)	事業開始年度 根拠法令 ・計画等	H19	事業終了予定年度 H33	作成者 組織名 農林水産部 森林管理課 職・氏名 専門員 桐田 真江 電話番号 076 - 225 - 1644 内線 4820
	いしかわ森林環境基金事業補助金交付要綱			

事業の背景・目的

森林は、水源のかん養、山地災害の防止、生活環境の保全など、県民の暮らしに欠くことのできない公益的機能を持っている。しかし、奥地などにある森林は、林業採算性の悪化や山村の過疎化等によって、経済活動を前提としたこれまでの制度では整備が行き届かず、水源のかん養機能等の低下が懸念されている。

こうした現状をふまえ、H19年度から導入された「いしかわ森林環境税」により、手入れ不足林の整備を実施してきた。

しかし、依然として手入れ不足人工林が残されていること、管理されなくなった放置竹林が森林の公益的機能の低下を招いていること、集落周辺において野生獣が多く出没していることから、H29年度以降については、引き続き手入れ不足林の強度間伐を実施するとともに、放置竹林の除去、野生獣の出没を抑制するための緩衝帯整備についても実施することとし、森林が有する公益的機能の高度発揮に資する。

併せて県民の理解増進と県民参加による森づくりの取組についても継続し、県民の意識の醸成に努める。

事業の概要

1. 森林環境の整備(ハード)
 手入れ不足林の強度間伐、放置竹林の除去、集落周辺における緩衝帯の整備について費用を補助
 H29森林整備面積 480ha
2. 森林環境整備の推進及び経過調査等
 手入れ不足林等の現地調査・森林所有者との協定締結について定額を補助
 対象区域における環境影響調査、施工地のモニタリング調査
 森林所有者への事業内容説明パンフレットの作成等

事業主体

1. 森林環境の整備 …… 森林組合、民間事業者、市町
2. 森林環境整備の推進及び経過調査等 …… 市町、県

補助率

1. 森林環境の整備 …… 造林公共: 10/10(国45%、県55%)
 …… 基金単独: 10/10(県)
2. 森林環境整備の推進及び経過調査等 …… 10/10(県) 5/10(国)、5/10(県)

事業期間

平成19年度から33年度(15カ年)

施策・課題の状況

施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全	評価	C		
課題	適切かつ計画的な森林整備の推進				
指標	森林等の整備面積(5年間)	単位	ha		
目標値	現状値				
平成33年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
2,400	0	0	0	0	543

事業費

(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	537,915	536,509	516,409	463,739	476,555
一般	537,780	536,468	516,393	463,641	476,528
財源					
事業費累計	4,316,378	4,852,846	5,369,239	5,832,880	6,309,408

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	本事業では、手入れ不足人工林に対する強度間伐により効率的に森林の公益的機能の維持回復を目指すものであり、事業実施後のモニタリング調査において、生物多様性や水源かん養機能等の公益的機能の回復が確認されているほか、放置竹林の除去を行うことで、竹林の整備にも効果を発揮しており、外部有識者から構成される森林環境基金評価委員会においても高く評価されているところである。平成29年度から緩衝帯の整備も実施しており、今後モニタリング調査等により効果の検証を行う。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	依然として手入れ不足人工林が残されていることに加え、放置竹林の拡大や野生鳥獣の出没等の新たな課題もあり、これらに対応するため、今後も本事業における整備は不可欠であり、評価委員会においても本事業の継続が求められている。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 森林整備・林業活性化事業費(間伐、路網)	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H30
	根拠法令 ・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011		

作成者	組織	森林管理課			
	職・氏名	専門員 中島 健太郎			
	電話番号	076 - 225 - 1646 内線 4812			

事業の背景・目的

木材の安定供給体制の構築と国際競争力の強化を図るため、県が川上から川下までの林業・木材産業等関係者と共同で体質強化計画を策定し、原木を安定的に供給できるよう林業事業体等に対して間伐材の生産及び林内路網整備等の支援を行う。

事業の概要
 <内容>
 ①間伐生産
 木材加工施設に原木を安定供給するために行う間伐材の生産
 ②路網整備
 間伐材の生産に必要な林業専用道及び森林作業道の整備

<事業主体>
 県、市町、森林組合、林業事業体、林業公社等

<事業期間>
 平成21年度～平成30年度

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価	C
課題	県産材の供給量の倍増・間伐材利用の拡大による林業の活性化						
	指標	間伐実施面積(年間)				単位	ha
	目標値	現状値					
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	4,000	2,766	2,253	2,087	2,271	1,830	
事業費							
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算	3,756,739	36,330	813,113	348,099	599,800	
	決算	3,755,382	36,330	762,271	347,559	569,333	
一般	予算	165,164	0	0	0	0	
	決算	167,095	0	0	0	0	
事業費累計		4,654,283	4,690,613	5,452,884	5,800,443	6,369,776	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成29年度における間伐実施面積については、記録的な豪雪により年度内に完成予定であった箇所が翌年度完成へとずれ込んだため、平成28年度と比べ減少したが、間伐への支援や、間伐材の低コスト生産に不可欠な路網整備や流通、供給体制の整備により、川上から川下までが一体となった県産材の安定供給体制の一助となっている。 ・H29間伐材の生産量:79,684m ³ ・H29路網整備 :14,125m				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	間伐材を含む県産材安定供給体制の強化には、引き続き間伐への支援や路網整備等が不可欠である。 また、川上から川下まで一体となった林業・木材産業の育成のため、素材生産の低コスト化に加え、集成材やCLTなどの付加価値の高い間伐材の活用を推進する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ森林環境基金事業(ソフト)	事業開始年度 H19	事業終了予定年度 H33
	根拠法令・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011

作	組	織	森林管理課
成	職・氏名	主任技師 東出 満	
者	電話番号	076 - 225 - 1642 内線 4822	

事業の背景・目的

県民共有の財産である森林を社会全体で支えることが大切であることから、森づくりに対する県民の理解の増進と県民参加の森づくりを推進する。

事業の概要

- (1) いしかわの森づくり普及広報推進事業(県営)
森づくりに関する普及広報、説明会の開催、優良活動団体の表彰、評価委員会開催等
- (2) いしかわ森林環境実感ツアー(県営)
手入れ不足林やその整備状況等の見学会の開催
- (3) いしかわ森づくり推進月間事業(県営)
毎年10月を森づくり推進月間とし、県内各地で県民森づくり大会を開催
- (4) 企業の森づくり推進事業(県営)
社会貢献に積極的な企業が、森づくり活動へ参加するためのフィールド紹介等の支援
- (5) 森づくり活動事例発表会(県営)
NPO等に活動事例を発表してもらい、森づくり活動の活性化を図る
- (6) こども森の恵み推進事業(補助事業)
小中高校生等参加のもとに行う植樹や炭焼き等の森林体験活動を行うNPO等に対する支援
- (7) いしかわ身近な森保全事業(補助事業)
市町等が集落等と協働し里山林等の保全、活用する取組に対する支援
- (8) 木に親しむまちづくり推進事業(県営)
建築士等を対象に、新たな建設資材(CLT等)や最新の木造建築に関する工法、県産材活用例等を紹介する講習会を開催
- (9) 森林への理解を育む木育推進事業(県営)
保育士等を対象に、子どもたちへの木の大切さを伝えるセミナーや実演会を開催

事業主体

- (1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(8)、(9) : 県
- (6) : 市町、小中高等学校、NPO等
- (7) : 市町等

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価	C
課題	県民の理解の増進						
	指標	フォレストサポーター養成人数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	300	269	279	286	295	309	
事業費							
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算	28,789	28,894	31,830	34,763	23,460	
	決算	28,696	28,610	31,762	34,755	23,413	
一般	予算						
財源	決算						
事業費累計		171,173	199,783	231,545	266,300	289,713	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	森林の多様な機能やその恩恵などを理解していただくための普及広報活動や県民参加の森づくり活動への支援などを推進している中、各種活動やイベントへ多くの県民が参加しており、森づくりに対する県民の理解の増進と県民参加による森づくりの推進に役立っている。 H29年度の参加者数: 13,826人				
	今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	森林がもたらす県民への様々な恩恵を踏まえ、森づくりに対する県民の理解の増進と県民参加の森づくり活動を推進することは、今後とも重要な課題であることから引き続き取り組んでいく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 松くい虫対策費	事業開始年度 S57～	事業終了予定年度
	根拠法令	森林病虫害等防除法
	・計画等	

作	組	織	森林管理課
成	職・氏名	主任技師 磯辺 美里	
者	電話番号	076 - 225 - 1644 内線 4820	

事業の背景・目的
 松くい虫被害の蔓延を防ぐため、保全すべき松林において重点的に薬剤散布、伐倒駆除及び特別伐倒駆除を実施し、この区域内における松くい虫被害の徹底防除を図る。また、これら周辺松林においては保全すべき松林への松くい虫への進入を防ぐため、伐倒駆除や樹種転換等の総合的・計画的な被害対策を実施することにより松林の保全を図る。

事業の概要



これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全				評価	C
課題	森林病虫害獣被害の軽減					
指標	松くい虫被害量				単位	m3
目標値	現状値					
平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
3,000	7,293	6,776	6,484	5,341	4,319	

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算	33,091	54,585	50,886	53,200	49,092
事業費 決算	33,089	54,579	50,879	53,194	49,087
一般 予算	31,201	35,375	36,546	37,088	34,804
財源 決算	31,199	35,372	36,543	37,084	34,801
事業費累計	554,108	608,687	659,566	712,760	761,847

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 松くい虫被害の軽減に向けた取り組みの結果、被害量は目標値よりも上回ってはいるが、平成25年度以降、着実に減少しており、平成29年度の松くい虫被害量は昨年度比約20%の減となるなど、防除実施による一定の効果は出ている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 本県における松林は、景観的な価値(白砂青松)、冬季の防風・防砂林、マツタケ生産等の重要な役割を担っており、将来にわたって松林の保護・保全を図ることは極めて重要であることから、被害量のさらなる軽減に向けて、防除事業の適切な実施・徹底した防除を継続していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	森林整備・林業活性化事業 (高性能林業機械の導入、木材加工流通施設等整備)	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H29	作 組 織	森林管理課
		根拠法令	石川県森林整備・林業活性化交付金交付要綱			成 職・氏名	専門員 滝本 裕美
		・計画等	石川県森林整備・林業活性化基金事業補助金交付			者 電話番号	076 - 225 - 1643 内線 4817

事業の背景・目的

森林整備の促進と林業・木材産業等の活性化を目的として、路網整備や間伐の推進など川上に対する支援から木材加工流通施設整備や木造公共施設整備など川下に対する支援までの総合的な対策を実施する。

事業の概要

区分	市町	事業内容
高性能林業機械整備	志賀町	ハーベスタ,フォワーダ 各1台
	白山市	フェラバンチャー 1台
木材加工流通施設等整備	金沢市	木材加工供給施設 1式
	七尾市	木材加工供給施設 1式
	志賀町	ストックヤード施設(クランプ付トラック) 1台

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍	評価	C			
課題	零細な伐採業者等の組織化の支援					
	指標	高性能林業機械の導入台数		単位	台	
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	100	72	78	87	84	87

事業費					
(単位:千円)					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	706,883	36,756	647,474	171,433	261,706
一般	706,880	36,756	647,474	171,433	260,881
財源					
事業費累計	1,839,914	1,876,670	2,524,144	2,695,577	2,956,458

評価	
項目	評価理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 高性能林業機械の導入により、導入した事業体における素材生産量は着実に伸びており、県産材の搬出増加に寄与している。また、ストックヤード施設整備および木材加工供給施設の整備により、木材流通を促進し、木材消費量の増加につなげることで、木材の生産、流通、加工の一連のフローの活性化に効果が見いだされている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 今後も各事業体の要望に応え、高性能林業機械、木材加工供給施設の充実に向け支援しつつ、流通体制の強化を図り、導入した機械、施設のさらなる効率化を指導していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 他産業と連携した林業収益力向上対策事業費	事業開始年度 H28	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011

作成者	組織 森林管理課	職・氏名 主幹 向瀬 信太郎	電話番号 076 - 225 - 1643	内線 4816
-----	----------	----------------	-----------------------	---------

事業の背景・目的

原木価格が低迷する中、林業現場においては木材の搬出経費が嵩み、利用されることなく現場に放置されたり、再造林経費が捻出できずに主伐が遅れる等、木材生産活動が停滞している。

こうした中、小松製作所(株)(以下「コマツ」)が地域林業の活性化支援を目的に、県等と包括連携協定を締結し、収益性の高い林業経営の推進・普及について連携し合うこととなった。

県ではこの機会を活かし、課題である主伐促進等に資するため、ICTを活用したスマート林業(低コスト作業システム)構築に向けた検証をコマツと連携して実施することにより、森林所有者にとって魅力ある(=収益性の高い)林業を目指す。

事業の概要

1 事業内容

(1)コマツのICTを活用したスマート林業の構築に向け、個々に実証試験を行っていた下記の取組について、一連の作業による実地検証により生産コスト低減の検証を実施。

- ・ドローンによる3D計測技術を活用した伐採前の資源量調査の効率化
- ・高性能林業機械(ロングリーチグラブプル)による集材作業の効率化
- ・ICTハーベスタ[※]による造材時の丸太の計測作業の効率化
- ※造材作業時に丸太の長さ・直径を自動計測できる林業機械

(2)林業人材育成事業

上記と並行して、「あすなる塾」において、ICTを活用した低コスト作業システム等を普及するための研修事業を実施。

- ・実施回数:6回、参加者数:62人

2 事業主体 石川県

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍				評価	C
課題	素材生産量の拡大					
	指標	間伐材生産量(年間)			単位	m3
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	166,000	78,294	81,360	86,723	92,493	79,671
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算				8,000	8,000
	決算				7,966	8,000
一般	予算				8,000	4,000
財源	決算				7,966	4,000
事業費累計			0	0	7,966	15,966
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ドローンによる3D計測技術を活用した森林資源量調査から、ロングリーチグラブプルによる集材作業、ICTハーベスタによる伐採・造材・丸太の計測の一連作業による実地検証を実施し、生産コスト低減に向けた生産現場での運用ノウハウの蓄積を図ることができた。 あすなる塾における研修により、上記取組の普及をすることができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	生産コストの低減の効果が認められたことから、スマート林業の取り組みを早期に生産現場に普及するため、ドローンによる森林資源量調査を実施できる操縦技術者の育成を実施する。 また、ドローンの精度向上や新たな用途の検討を行うため引き続き実地検証を実施する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 「石川の木材」利用推進事業	事業開始年度	H16	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011		

作	組	織	森林管理課	
成	職	・氏名	専門員 西村 亮	
者	電話番号	076 - 225 - 1643 内線 4816		

事業の背景・目的

県民への森の役割や木の良さ等の普及啓発、木材需要の大部分を占める住宅分野における県産材の需要拡大等を通じて、林業・木材産業の活性化、健全な森林の育成、環境と調和した循環型社会の構築を図る。

事業の概要

1 事業内容

(1) 「石川の木材」普及啓発事業

- ・ 学童や県民を対象とした木工作教室の実施
- ・ 建築や保育を学ぶ学生に対する木育講座
- ・ 農林漁業祭りでの県産材を活用した製品展示

(2) 「いしかわの木が見えるたてももの推進事業」

- ・ 県に登録された「いしかわの木が見えるたてももの推進事業者」が建築する、県産材を一定以上使用した住宅等の取得者への助成
- ・ 県産材の需要拡大に貢献した工務店を表彰

2 事業主体(交付対象者)・補助率

(1) 石川県木材利用推進協議会 (1/2(県1/2))

(2) 住宅等を建築又は購入する者 (県産材使用量5m³～15m³未満:定額1戸当たり 8万円)
(県産材使用量15m³以上 :定額1戸当たり15万円)

これまでの見直し状況

「いしかわの木が見える家づくり推進事業」(H21～H23)から平成24年度より「いしかわの木が見えるたてももの推進事業」に名称変更し、補助対象に住宅以外の店舗等を追加。また県産材の使用量に応じ補助金額等優遇措置を設定

施策・課題の状況						
施策	再生可能資源である木材の利用促進と木材産業の活性化				評価	A
課題	良質な県産材製品の供給体制の強化					
	指標	県産材使用住宅メーカー数			単位	社
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	230	211	217	226	230	231
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	10,700	10,200	10,700	10,700	11,000
	決算	10,645	10,200	10,623	10,679	10,950
一般	予算	10,700	10,200	10,700	10,700	11,000
財源	決算	10,645	10,200	10,623	10,679	10,950
事業費累計		80,671	90,871	101,494	112,173	123,123
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県産材を一定以上使用した住宅等取得者への助成や、一定以上の県産材使用住宅を建築し事業に参画した工務店の表彰等により、県産材使用住宅メーカー数が堅調に増加しており、林業・木材産業の活性化に成果を上げている。 ※住宅取得者への助成:79件、工務店への表彰:5件 ※申請住宅県産材取扱量:H29:2,090m ³				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	住宅等取得による助成希望者数が年々増加し、直近2年間では、助成対象者となるための抽選倍率が3倍を上回っているため、助成対象枠を拡大する。 ※抽選倍率:H28 4.4倍 / H29 3.6倍				